


## 報 告 書

調査・研究テーマ	決算について
目 的	2023年度決算の審査における留意点など話を伺い、決算委員会をはじめ、今後の取り組みにおいて活用するため
内 容	<p>日時：2024年8月16日（金） 15：00～17：00 会場：オンライン会議ZOOM テーマ：「さいたま市2023年度決算を読む」 講師：地方自治総合研究所研究員 菅原 敏夫 氏 参加者：添野 ふみ子、高柳 俊哉、三神 尊志、西山 幸代、 佐伯 加寿美、出雲 圭子、松本 翔、佐々木 郷美、 堤 日出喜、相川 綾香、永井 里菜 報告書作成者：永井 里菜</p> 
概 要	<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 2023（令和5）年決算カードを参考に、さいたま市に特化した決算審査についての講義があった。2023年度さいたま市の一般会計の歳入総額は682,341,469千円、歳出総額は667,562,830千円であり、実質収支は11,957,282千円の黒字である。</li><li>(2) 経常収支比率は95.6%。財政健全化判断比率は、実質公債費比率6.3%、将来負担比率20.1%であり、いずれも良好であると詳細に聞いた。</li><li>(3) 他市では、「決算見込」を早期に公表している市もあるため、さいたま市も検討すべきである。</li></ol>

<p>所 見</p>	<p>決算審査にあたり、決算カードの実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を見ることが大切である。安定した市民生活の為に、この税収増がどう生かされていたのか、どのように生かした政策が執行されていたのかに焦点を当てて審査に臨む必要がある。</p> <p>さいたま市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、急速に進む高齢化対策や公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要を抱えていることから将来にわたって持続的な成長を維持していくことが重要である。また、安定した財政調整基金残高であれば給食費無償化など、市民サービスの向上に繋がるという議論があった。</p> <p>今後もインフラ整備や公共施設の老朽化対策により将来的負担額の増加が見込まれることから、さらに財政の健全化に努めていく必要があり、市民、企業、団体、大学等の様々な関係者と連携・協働していくべきと学んだ。</p> <p>今後も委員会や本会議等での取り組みに活かしていきたい。</p>
<p>会派基本方針</p>	<p>「市民と共に明日を創る」 全般に係る取り組み</p>